2019年度

関西大学会計専門職大学院　　入学試験問題（3月募集）

［一般入試（学力重視方式）］

簿記・原価計算・会計学

受験上の注意事項

1　試験開始の指示があるまで、この問題用紙を開いてはいけません。

2　試験場においては、すべて監督者の指示に従ってください。

3　簿記、原価計算、会計学から2科目選択し、解答してください。

4　問題は 7 ページまであります。

5　試験時間は 120分 です。
試験開始から終了までの間、試験教室からの途中退出はできません。

6　机上には受験票、筆記用具、時計（計時機能のみのもの）、電卓（計算機能のみのもの）以外のものは置かないでください。

7　時計のアラームは解除し、また、携帯電話、スマートフォン等は必ず電源を切ってカバンにしまってください。

8　不正行為を行った者は試験を無効とします。

入学試験日　2019年3月9日（土）

簿記

問題 1

次の取引を仕訳しなさい。いずれの会社も会計期間は 1 年、決算は年 1 回（3 月 31 日）とする。

（1）A 社は、X 社を吸収合併し、X 社株式と引き換えに A 社株式を発行し、交付した。合併直前の X 社の諸資産は 3,000,000 円（時価）、諸負債は 1,500,000 円（時価）、交付した A 社株式の時価は 2,000,000 円である。なお、増加する資本の全額 2,000,000 円を資本金とする。A 社の仕訳を示しなさい。

（2）B 社は、会社の設立に際し、100 株を 1 株 100,000 円で発行し、払込金を当座預金とするとともに、会社法の規定による最低限を資本金に組み入れた。なお、設立時に 1,000,000 円の創立費用が生じており、当座預金から支払った。

（3）C 社は、保有する電子記録債権のうち 200,000 円を銀行で割り引き、割引料 1,500 円が差し引かれた残額が当座預金口座に振り込まれた。

（4）D 社は、年度末の決算を行い、今年度の法人税等が 5,200,000 円と確定したことから確定申告を行い、確定税額から中間納付額を控除した残額につき小切手を振り出して納付した。なお、期中で納入した中間納付額 2,500,000 円は、仮払法人税等に計上している。

（5）E 社は、×1 年 12 月 12 日に、売買目的で所有している額面総額 3,000,000 円の甲社社債（購入価額は額面 100 円につき 97 円、利率は年 4%、利払日は 3 月 31 日と 9 月 30 日の年 2 回、償還期間は 5 年）を額面 100 円につき 98 円で売却し、代金は前の利払日の翌日から売却日までの端数利息（1 年を 365 日として日割りで計算）を含めて月末に受け取ることにした。

問題２

次の資料に基づいて、解答用紙の決算整理後残高試算表（一部）を完成させなさい。なお、会計期間は１年、当期は×１年４月１日から×２年３月31日までである。

【資料１】

決算整理前残高試算表（一部）

×２年３月31日　　（単位：円）

現金預金	83,800	買掛金	41,000
売掛金	56,000	未払金	6,000
		受取利息	75

【資料２】

（１）　現金預金残高の内訳

現金勘定（同出納帳）残高	37,000 円
当座預金勘定（同出納帳）残高	36,800 円
定期預金勘定残高	10,000 円
計	83,800 円

（２）　現金の実際有高を調べたところ、次のとおりであった。未記帳分を適正に処理した後の現金の実際有高と帳簿残高との差額は、雑損または雑益として処理する。

① 通貨手元有高　15,100 円
② 得意先Ａ商店振出の小切手　22,000 円
③ 配当金領収証　3,500 円（未記帳）
④ 期限到来後の社債利札　4,000 円（未記帳）

（３）　当座預金勘定残高と銀行残高証明残高（73,000 円）との差異の原因は、次のとおりであった。

① 決算日に現金 11,000 円を預け入れたが、営業時間外であったため、銀行では翌日付で入金の記帳をした。
② 仕入先 B 商店に対する買掛金 9,000 円の支払いのために振り出した小切手が、いまだ銀行に支払呈示されていなかった。
③ 仕入先Ｃ商店に対する買掛金 15,000 円の支払いのために振り出した小切手が、未渡しであった（手元保管中）。
④ 広告宣伝費 8,500 円の支払いのために振り出した小切手が、未渡しであった（手元保管中）。
⑤ 得意先 D 商店より売掛金 12,000 円が当座預金に振り込まれたが、その連絡が当社に未達であった。
⑥ 当社では、得意先Ｅ商店からの売掛金 9,600 円の振込額を誤って 6,900 円と記帳していた。

（４）　定期預金は、×１年６月１日から期間２年の定期預金（単利型、利率は年 1.5%、利払日は５月と 11 月の各末日）である。但し、未収利息の計算は月割で行う。

問題３

次の資料に基づいて、解答用紙の精算表を完成させなさい。会計期間は１年、決算は年１回（３月31 日）とする。なお、精算表の勘定科目は、便宜上、五十音順に並べてある。また、精算表の空白行は、必要な分だけ使用しなさい。

【資料】決算整理事項等

１．期末商品の実際有高は 950 円である。帳簿有高との差額は原価性を有する。

２．売掛金残高に対して 3%の貸倒引当金を設定する。貸付金残高については、貸付先の経営状況の悪化に伴い、担保物の処分見込額 1,500 円を差し引いた残額の 50%を貸倒引当金として設定する。

３．当座預金の銀行残高は 3,580 円である。帳簿残高との不一致は、家賃の引き落しが当社に未達であったことによる。

４．給与の未払分が 130 円ある。

５．当期に支払った広告料の 50%は次期の分である。

６．固定資産の減価償却を行う。耐用年数は６年、残存価額は０円、償却方法は定額法である。

７．その他有価証券の時価は簿価の 99%であり、全部純資産直入法を適用する。

８．借入金の利息（年利率 2%）のうち３か月分は未払いである。

原価計算

問題１

以下の資料に基づき、それぞれの設問に答えなさい。なお、計算上生じる端数は、原価計算が完了後に円単位で示されるよう四捨五入すること。

資料１　当社工場における当月の製造状況

月初仕掛品：100 個（加工進捗度 25%）

当月完成品：1,300 個　月末仕掛品：200 個（加工進捗度 75%）

なお，材料は始点で投入し、加工は製造工程において平均的に行われる。

資料２　当社工場における当月の製造費

月初仕掛品：1,412,500 円（うち材料費 1,200,000 円、加工費 212,500 円）

当月投入材料費：14,700,000 円　当月投入加工費：13,200,000 円

なお、当社工場では、総平均法による単純総合原価計算を採用している。

設問１　当月の完成品原価を、材料費及び加工費の内訳を示しつつ答えなさい。

設問２　当月の月末仕掛品原価を、材料費及び加工費の内訳を示しつつ答えなさい。

問題２

GL 工場では、補助部門から製造部門への部門費の配賦に際して、第１次配賦では相互配賦を行うとともに、第２次配賦では直接配賦を行っている。以下の資料を基に、第１次配賦後の①倉庫部費、②動力部費、③事務部費、および第２次配賦後の④加工部費、⑤組立部費を答えなさい。なお、計算上生じる端数は、最終的な解答の円未満を四捨五入すること。

資料：

	合計	加工部	組立部	倉庫部	動力部	事務部
部門費（円）	1,772,800	778,000	897,000	42,000	34,200	21,600
配賦基準量：						
材料出庫額（円）	21,000	10,500	6,300	－	2,100	2,100
機械運転時間（時間）	1,800	1,000	600	200	－	－
従業員数（人）	60	15	30	10	5	－

問題３

以下の資料を基に、それぞれの設問に答えなさい。なお、端数が生じる場合には、最終的な解答の円未満を四捨五入すること。

資料１　次年度の販売価格および予想販売量

予想販売価格	8,800 円／個
予想販売数量	12,000 個

資料２　次年度の費用見積額

直接材料費	23,160,000 円
直接労務費	21,600,000 円
製造間接費	43,000,000 円
変動販売費	3,600,000 円
固定販売費及び一般管理費	8,960,000 円

＊製造間接費における固定費は 28,000,000 円とする。

設問１　①貢献利益額（円）および②営業利益額（円）を答えなさい。

設問２　①貢献利益率（%）、②損益分岐点売上高（円）、および③安全余裕率（%）を答えなさい。

設問３　営業利益を 1.5 倍にするための売上高を答えなさい。

問題４

LU 工場では、標準原価計算を用いて、製品 GD の製品原価を計算している。下記の資料を基に、それぞれの設問に答えなさい。なお、差異分析の解答を記入する場合には、借方差異は（借）、貸方差異は（貸）を数値に付しなさい。端数が生じる場合には、最終的な解答の円未満を四捨五入すること。

資料１　製品 GD の標準原価カード

直接材料費	1,100 円／kg	3kg	3,300 円
直接労務費	600 円／時間	2 時間	1,200 円
製造間接費	900 円／時間	2 時間	1,800 円
1 個あたり標準製造原価			6,300 円

＊直接材料は工程の始点で投入されるとともに、工程を通じて平均的に加工が行われる。

資料２　当月の生産データ（カッコ内は加工進捗度）

月初仕掛品	600 個	（ 0.5 ）
当月投入	？ 個	
合計	？ 個	
月末仕掛品	800 個	（ 0.5 ）
仕損品	？ 個	
完成品	3,100 個	

資料３　当月実際原価データ（カッコ内は実際消費量）

直接材料費実際発生額	11,144,000 円	(9,950kg)
直接労務費実際発生額	4,132,800 円	(6,560 時間)
製造間接費実際発生額	5,790,000 円	

資料４　予算データ

年間固定製造間接費予算	42,000,000 円
年間予定直接作業時間	84,000 時間

＊製造間接費は直接作業時間を基準として配賦される。

設問１　仕損品が発生していない場合に、当月の①完成品総合原価、およびその内訳（②直接材料費、③直接労務費、④製造間接費）を答えなさい。

設問２　上記設問１の場合に、当月の①月末仕掛品原価、およびその内訳（②直接材料費、③直接労務費、④製造間接費）を答えなさい。

設問３　上記設問１の場合に、直接費に関する差異分析を行って、直接材料費の①価格差異と②数量差異、および直接労務費の③賃率差異と④時間差異を答えなさい。

設問４　上記設問１の場合に、公式法変動予算に基づく製造間接費の差異分析による①予算差異、②変動費能率差異、③固定費能率差異、および④操業度差異を答えなさい。

設問５　LU 工場の生産データを再検討した結果、工程の終点で仕損（売却額はゼロとする）が 60 個発生していることが判明した。この結果を受けて、正常仕損率を良品の 2%と想定して標準原価カードを改定することにした。ここで、直接材料費、直接労務費、および製造間接費に関連する仕損費をまとめて分記した場合における、①当月完成品総合原価の総額と②月末仕掛品原価の総額をそれぞれ計算しなさい。

設問６　上記設問５の方法を用いた場合に、直接材料費の①価格差異と②数量差異と③仕損差異、直接労務費の④賃率差異と⑤時間差異と⑥仕損差異を答えなさい。

設問７　上記設問５の方法を用いた場合に、公式法変動予算に基づく製造間接費の①予算差異、②変動費能率差異、③固定費能率差異、④仕損差異（変動費と固定費の両方）、および⑤操業度差異を答えなさい。

設問８　標準原価の有用性が低下したという主張の論拠を詳しく説明しなさい。

会計学

問題

企業会計原則に示される「明瞭性の原則」について、以下の設問に答えなさい。

設問 1　「明瞭性の原則」(企業会計原則一般原則四)では、財務諸表によって、誰に対して何を明瞭に表示しなければならないとしているか、答えなさい。

設問 2　財務諸表によって、明瞭な表示をすることで、いかなる事態を回避することができると思われるか、簡単に説明しなさい。

設問 3　財務諸表における明瞭な表示を実施するため、企業会計原則において、具体的に財務諸表の何が定められているか答えなさい。

設問 4　重要性の原則は、財務諸表の表示にも適用されるが、財務諸表の表示に関して重要であるか否かは、どのような重要性によるか答えなさい。